

四半期報告書

(第125期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 9

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 範久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03) 3279-0371 (代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 累計期間	第125期 第1四半期 累計期間	第124期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,697,189	2,738,002	10,739,976
経常利益又は経常損失(△) (千円)	151,370	△232,546	△409,169
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	100,461	△289,770	△181,280
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	14,264,354	13,404,604	13,760,978
総資産額 (千円)	18,061,460	17,180,236	17,764,006
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	2.89	△8.35	△5.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.98	78.02	77.47

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外における中国景気の減速や長期化する米中間の貿易摩擦等による政治・経済動向の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策や長期収載医薬品の薬価引下げなどの薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。このような経済状況のもとで当社は、医薬事業、ヘルスケア事業、国際事業を中心に事業を推進してまいりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、171億8千万円となり前事業年度末比5億8千3百万円(3.3%減)の減少となりました。流動資産は92億3千万円となり3億9千4百万円(4.1%減)の減少、固定資産は79億5千万円となり1億8千9百万円(2.3%減)の減少となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、現金及び預金が減少したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、株価下落により投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、37億7千5百万円となり前事業年度末比2億2千7百万円(5.7%減)の減少となりました。流動負債は24億9千9百万円となり2億9百万円(7.7%減)の減少、固定負債は12億7千6百万円となり1千7百万円(1.4%減)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、支払手形が増加した一方、買掛金、賞与引当金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、退職給付引当金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、134億4百万円となり前事業年度末比3億5千6百万円(2.6%減)の減少となりました。繰越利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

b. 経営成績

当第1四半期累計期間の売上高は27億3千8百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失2億5千1百万円(前年同期は営業利益1億3千7百万円)、経常損失2億3千2百万円(前年同期は経常利益1億5千1百万円)、四半期純損失2億8千9百万円(前年同期は四半期純利益1億円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、緑内障・高眼圧症治療剤「ドルモロール配合点眼液」、「ピマトプロスト点眼液0.03%」、サプリメント「オプティエイド」シリーズ、さらには医薬品原料等の販売促進ならびに受託製造販売を行ってまいりました。

その結果、売上高は16億1千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。要因といたしまして、「ドルモロール配合点眼液」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズ」シリーズ2製品および通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」(乳酸菌含有加工食品)の販売促進を行ってまいりました。

その結果、売上高は9億2千6百万円(前年同期比10.7%増)となりました。主力製品の「強力わかもと」および通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加したことが主たる要因であります。

国際事業では、海外向け「わかもと」ならびに医薬品、原料薬品の製造販売ならびにライセンスイン・アウトの活動を行ってまいりました。

その結果、売上高は1億5千3百万円(前年同期比24.5%増)となりました。輸出用「マキユエイド眼注用40mg」の売上が増加したことが主たる要因であります。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。売上高は4千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は5億9千3百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,828

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 130,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,663,500	346,635	—
単元未満株式	普通株式 44,525	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	346,635	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株（議決権の数37個）含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	130,300	—	130,300	0.37
計	—	130,300	—	130,300	0.37

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第124期事業年度 京橋監査法人

第125期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 仰星監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,813	2,911,602
受取手形及び売掛金	3,642,776	3,602,499
商品及び製品	1,379,604	1,443,148
仕掛品	420,277	512,313
原材料及び貯蔵品	674,191	594,368
未収還付法人税等	22,421	25,877
その他	224,532	140,374
貸倒引当金	△728	—
流動資産合計	9,624,888	9,230,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,822,381	7,821,581
減価償却累計額	△4,737,190	△4,786,822
建物（純額）	3,085,190	3,034,758
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△221,287	△223,142
構築物（純額）	47,216	45,361
機械及び装置	8,034,589	8,039,972
減価償却累計額	△7,531,062	△7,567,283
機械及び装置（純額）	503,527	472,688
車両運搬具	45,455	45,455
減価償却累計額	△35,110	△36,454
車両運搬具（純額）	10,344	9,000
工具、器具及び備品	969,411	977,737
減価償却累計額	△846,202	△854,310
工具、器具及び備品（純額）	123,209	123,426
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	55,035	73,997
有形固定資産合計	3,907,470	3,842,180
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	228	198
ソフトウェア	168,229	157,273
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	472,138	461,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634,497	2,539,079
保険積立金	498,817	501,119
繰延税金資産	310,990	287,492
その他	358,241	360,763
貸倒引当金	△43,036	△41,736
投資その他の資産合計	3,759,510	3,646,719
固定資産合計	8,139,118	7,950,051
資産合計	17,764,006	17,180,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,322,362	※ 1,271,351
短期借入金	140,000	100,000
未払法人税等	19,794	14,261
未払消費税等	—	32,525
賞与引当金	141,600	48,336
返品調整引当金	4,000	4,000
その他	1,080,773	1,028,630
流動負債合計	2,708,530	2,499,105
固定負債		
退職給付引当金	1,123,035	1,105,864
長期預り金	169,327	169,327
その他	2,134	1,333
固定負債合計	1,294,496	1,276,525
負債合計	4,003,027	3,775,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	6,596,110	6,306,339
自己株式	△36,056	△36,091
株主資本合計	12,631,770	12,341,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129,208	1,062,640
評価・換算差額等合計	1,129,208	1,062,640
純資産合計	13,760,978	13,404,604
負債純資産合計	17,764,006	17,180,236

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,697,189	2,738,002
売上原価	1,139,123	1,102,327
売上総利益	1,558,065	1,635,675
販売費及び一般管理費	1,420,485	1,887,202
営業利益又は営業損失(△)	137,580	△251,527
営業外収益		
受取配当金	22,109	22,569
為替差益	—	708
その他	3,923	3,781
営業外収益合計	26,033	27,059
営業外費用		
支払利息	562	182
固定資産除却損	660	209
寄付金	9,483	7,670
その他	1,537	16
営業外費用合計	12,242	8,078
経常利益又は経常損失(△)	151,370	△232,546
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	151,370	△232,546
法人税、住民税及び事業税	4,400	4,390
法人税等調整額	46,509	52,833
法人税等合計	50,909	57,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	100,461	△289,770

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	3,673千円	19,716千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	111,099千円	114,960千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

2018年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,124千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 2018年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2018年6月22日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産賃貸 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,692,557	836,831	122,965	44,834	2,697,189	—	2,697,189	—	2,697,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,692,557	836,831	122,965	44,834	2,697,189	—	2,697,189	—	2,697,189
セグメント利益又は 損失(△)	△2,989	106,307	17,059	17,203	137,580	—	137,580	—	137,580

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)1
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産賃貸 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,613,275	926,122	153,065	45,540	2,738,002	—	2,738,002	—	2,738,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,613,275	926,122	153,065	45,540	2,738,002	—	2,738,002	—	2,738,002
セグメント利益又は 損失(△)	△355,575	64,269	22,143	17,635	△251,527	—	△251,527	—	△251,527

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は従来、「医薬事業」「ヘルスケア事業」「特販事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期会計期間より、海外の開発部門と営業部門を統合し、一体ならびに効率運営を図り更なるグローバル事業展開を強化するために「国際事業本部」を新設する組織変更を行いました。このため経営管理の観点から、従来の報告セグメントである「特販事業」を「国際事業」に名称を変更し、従来「特販事業」に区分していた国内向けの医薬品原料の販売ならびに受託製造販売に関わる事業を「医薬事業」に変更しております。

また、前第4四半期会計期間より、従来「その他」に区分していた「不動産賃貸業」については量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	2円89銭	△8円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	100,461	△289,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	100,461	△289,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,708	34,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月9日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 新 島 敏 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第125期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2019年6月14日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。